

2022年2月18日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

国内初、企業が開示する温室効果ガス吸収量を企業評価に反映 ～「ESGスコア」改定について～

野村アセットマネジメント株式会社(CEO兼代表取締役社長:小池広靖、以下「当社」)は、運用対象の日本企業のESG評価に使用する「ESGスコア」において、温室効果ガス排出量を評価する項目に温室効果ガスの吸収量を新たに反映します。国内の資産運用会社で温室効果ガス吸収量を評価に組み込むのは当社が初めてです^{※1}。

当社のESGスコアでは、環境、社会、ガバナンス、SDGsの観点から約100項目にわたる企業の非財務情報を調査・分析し、ESGを考慮した企業価値の評価を行います。これらの評価項目は毎年見直しを行い、運用ポートフォリオにおける投資判断や新規の商品開発に加え、お客様への報告などにも活用しています。

温室効果ガスの吸収活動に積極的に取り組み、その吸収量を開示する企業が増える中、吸収量を投資家の評価に組み込んでほしいとの企業からの要望を受け、日本企業を対象にESGスコアの温室効果ガス排出量を評価する項目において、排出量から企業の開示した温室効果ガス吸収量を控除し^{※2}評価するよう改定します。この温室効果ガス吸収量には、(1)森林やCCUS^{※3}など、大気中から直接温室効果ガスを吸収する「除去量」、(2)自社の技術・製品・取り組みなどにより削減に貢献できた「削減貢献量」、(3)カーボン・クレジットによる「オフセット量」などが含まれます。

気候変動問題緩和のための取り組みである温室効果ガス排出量の実質ゼロ(ネットゼロ)とは、温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いた総和をゼロにすることを意味し、企業が最大限の削減努力をした後に残ってしまう残余排出量については、吸収量を活用する必要があると考えられています。当社の「2050年ネットゼロ目標」と「2030年中間目標」を達成するための当社の取り組みにおいても、企業が開示する温室効果ガス吸収量を参考にすることを公表しています^{※4}。

当社は今後も、責任ある機関投資家としてESG課題の解決に取り組みながら、世界のお客様から選ばれる、日本を代表する運用会社になることを目指していきます。

※1 当社調べ

※2 温室効果ガス排出量から控除する吸収量は当社が使用するISS(Institutional Shareholder Services)社が

提供する排出量データ(スコープ1、スコープ2、スコープ3の合計)の20%を上限とします。

※3 CCUSはCarbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略で、二酸化炭素の回収・有効利用・貯留のことです。

※4 2021年10月25日付ニュースリリース「運用資産の温室効果ガス排出量に関する「2050年ネットゼロ目標」と「2030年中間目標」の設定について」をご参照ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20211025/nam20211025.pdf>

なお、当社はこれらの温室効果ガス吸収量のデータを当社の「2050年ネットゼロ目標」と「2030年中間目標」には使用しません。

以上